

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2025年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年3月31日現在)

当月の東京株式市場は、前月に続いて米国の追加関税が世界経済に与える影響が懸念され、上値の重い推移となりました。中国に対する関税引き上げや、カナダ・メキシコに対する追加関税の発動など、トランプ政権が打ち出す関税政策に対する警戒感が高まる中で、株価は軟調に始まりました。しかし、カナダ・メキシコに対する関税に猶予措置が取られたことや、為替が円安方向に振れたことなどから、中旬には日本株は上昇に転じ、調整色を強めていた米国株が持ち直したことも支えとなって、TOPIXは2024年7月以来となる高値水準を回復しました。月末近くには、米政権が発表した輸入自動車に対する追加関税に加え、全世界を対象として貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落して月を終えました。長期金利上昇を背景に上昇した金融株などが支えとなって底堅く推移したTOPIXに対し、米中対立が懸念された半導体関連株の株価調整が響いた日経平均株価は弱含み、両指数の月間の動きには差が見られました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+0.22%、日経平均株価は-4.14%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2025年2月28日現在)

資産別組入状況	
株式	98.5%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.5%

市場別組入状況	
東証プライム	96.4%
東証スタンダード	1.7%
東証グロース	0.5%
その他市場	-

組入上位5業種	
電気機器	20.5%
銀行業	10.9%
輸送用機器	8.3%
小売業	6.6%
卸売業	5.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.39%	-5.19%	-1.84%	-5.68%	23.77%	295.51%
ベンチマーク	0.22%	-3.44%	1.81%	-1.55%	47.24%	286.12%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク: TOPIX(配当込)
 * TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 * 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額 133.8 億円 (2025年3月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年2月28日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	5.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.8%
3	日立製作所	電気機器	4.2%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.9%
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.9%
7	キーエンス	電気機器	2.9%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.6%
10	豊田自動織機	輸送用機器	2.4%

(組入銘柄数: 171)

上位10銘柄合計 34.3%

(対純資産総額比率)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

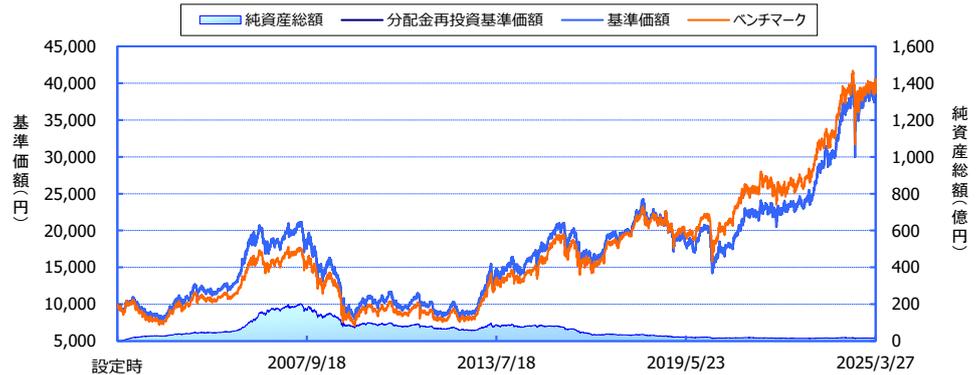
<< 基準価額・純資産の推移 >>

当初設定日 (2001年11月28日) ~ 2025年3月31日

2025年3月31日時点

基準価額	38,199円
純資産総額	15.91億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+1.2 %	+0.2 %
3か月間	-2.5 %	-3.4 %
6か月間	+3.3 %	+1.8 %
1年間	+2.6 %	-1.5 %
3年間	+65.5 %	+47.2 %
5年間	+139.3 %	+113.4 %
年初来	-2.5 %	-3.4 %
設定来	+282.0 %	+287.2 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX) (配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~18期	合計: 0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
第24期 (25.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	109	96.5%	銀行業	12.4%
国内株式先物	---	---	電気機器	12.2%
不動産投資信託等	---	---	機械	8.8%
コール・ローン、その他	---	3.5%	情報・通信業	7.2%
合計	109	100.0%	輸送用機器	6.4%
国内株式 市場・上場別構成	合計96.5%		保険業	6.0%
東証プライム市場	96.5%		化学	5.7%
東証スタンダード市場	0.0%		建設業	4.9%
東証グロース市場	---		卸売業	4.7%
地方市場・その他	---		その他	28.1%
組入上位10銘柄			合計34.5%	
東京海上HD	銘柄名		東証33業種名	比率
三菱UFJフィナンシャルG			保険業	4.5%
三井住友フィナンシャルG			銀行業	4.4%
小松製作所			銀行業	4.1%
トヨタ自動車			機械	3.7%
LINEヤフー			輸送用機器	3.6%
日本電気			情報・通信業	3.2%
日立			電気機器	2.9%
三菱商事			電気機器	2.8%
住友電工			卸売業	2.8%
			非鉄金属	2.6%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は小幅に上昇しました。開税引き上げが米景気後退をもたらす可能性をトランプ米大統領が明確に否定しなかったことで、投資家心理が悪化し、月半ばにかけて上値の重い展開が続きました。その後、米国株の上昇や好調な2025年春闘を好感して国内株も大きく反発しましたが、米政権の開税政策を巡る不透明感が根強い中、米経済がスタグフレーションに陥る可能性への懸念から投資家心理が悪化し、上昇幅を縮小しました。

【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策の動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、事業構造改革に着手し、業績の回復とキャッシュフローの改善による株主還元の向上が期待される総合電機株や、堅調な需要環境と段階的な株主還元の向上が期待される不動産株などのウエートを引き上げました。一方で、資本政策の見直しが評価され、株価上昇によって割安感が低下した公共関連株や、米国の経済政策見直しによる影響が懸念された非鉄金属関連株などのウエートを引き下げました。また、販売競争激化の影響による業績と株主還元の安定性を勘案して通信キャリア株の保有ウエートを見直しました。このような売買や株価変動により、業種構成では不動産業、食料品、その他製品などの比率が上昇し、非鉄金属、電気・ガス業、機械などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

当初設定日 (2001年11月30日) ~ 2025年3月31日

2025年3月31日時点

基準価額	36,062円
純資産総額	2.86億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-1.6%	+0.2%
3か月間	-5.6%	-3.4%
6か月間	-0.5%	+1.8%
1年間	-0.4%	-1.5%
3年間	+39.2%	+47.2%
5年間	+109.4%	+113.4%
年初来	-5.6%	-3.4%
設定来	+260.6%	+298.7%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~18期	合計: 0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
第24期 (25.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	68	94.7%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		5.3%
合計	68	100.0%

国内株式 市場・上場別構成

市場	比率
東証プライム市場	94.7%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

組入上位10銘柄

銘柄名	比率
ソニーグループ	8.2%
リクルートホールディングス	5.2%
キーエンス	4.8%
日立	3.4%
住友電工	3.4%
三菱重工業	3.4%
任天堂	3.3%
富士通	3.3%
アシックス	3.3%
信越化学	3.3%

国内株式 業種別構成

業種	比率
電気機器	26.3%
情報・通信業	10.5%
機械	8.3%
化学	8.2%
その他製品	7.5%
サービス業	6.2%
精密機器	5.4%
小売業	4.1%
非鉄金属	3.6%
その他	14.6%

東証33業種名

東証33業種名	比率
電気機器	8.2%
サービス業	5.2%
電気機器	4.8%
電気機器	3.4%
非鉄金属	3.4%
機械	3.4%
その他製品	3.3%
電気機器	3.3%
その他製品	3.3%
化学	3.3%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

3月の国内株式市場は小幅に上昇しました。関税引き上げが米景気後退をもたらす可能性をトランプ米大統領が明確に否定しなかったことで、投資家心理が悪化し、月半ばにかけて上値の重い展開が続きました。その後、米国株の上昇や好調な2025年春闘を好感して国内株も大きく反発しましたが、米政権の関税政策を巡る不透明感が根強い中、米経済がスタグフレーションに陥る可能性への懸念から投資家心理が悪化し、上昇幅を縮小しました。

ベンチマークと比較して、業種では、その他製品のオーバーウエート、銀行業や卸売業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、中長期的な成長期待が高まった防衛関連銘柄や、業績が堅調に推移しているITサービス関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、利益確定機運が高まった人材サービス関連銘柄や、事業環境の先行きに対する不透明感などが懸念された半導体関連銘柄などはマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



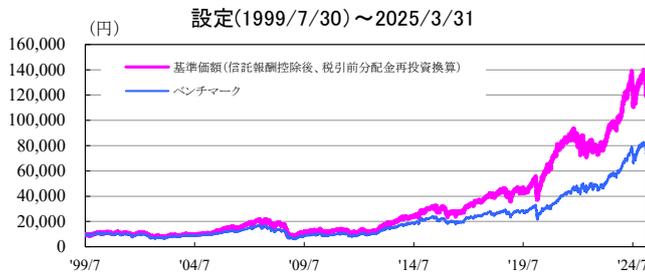
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	88,679円
純資産総額	49.3億円

騰落率	
	基準価額
1か月	-5.1%
3か月	-10.4%
6か月	-0.3%
1年	-1.5%
3年	33.9%
設定来	786.8%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※ MSCICロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
 ※ MSCICロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
 ※ MSCICロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCICロクサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	121,630円
純資産総額	2,954.0億円

騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	-5.0%	-3.6%	-1.4%
3か月	-10.1%	-8.4%	-1.7%
6か月	0.4%	3.1%	-2.8%
1年	-0.2%	6.7%	-6.9%
3年	39.8%	52.6%	-12.8%
設定来	1116.3%	646.0%	470.3%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。騰落率は実際の投資家利回りは異なります。

◆上位組入銘柄

組入76銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.1%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.8%
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.5%
4	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	3.5%
5	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	3.4%
6	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融	3.1%
7	APPLE INC	アメリカ	情報技術	2.5%
8	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	2.4%
9	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	2.4%
10	KENVUE INC	アメリカ	生活必需品	2.2%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	21.4%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	64.2%
中米	4.2%
南米	0.0%
アジア	7.8%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	3.8%
素材	2.5%
資本財・サービス	7.4%
一般消費財・サービス	11.6%
生活必需品	5.6%
ヘルスケア	9.5%
金融	22.8%
情報技術	24.2%
コミュニケーション・サービス	7.4%
公益事業	2.8%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

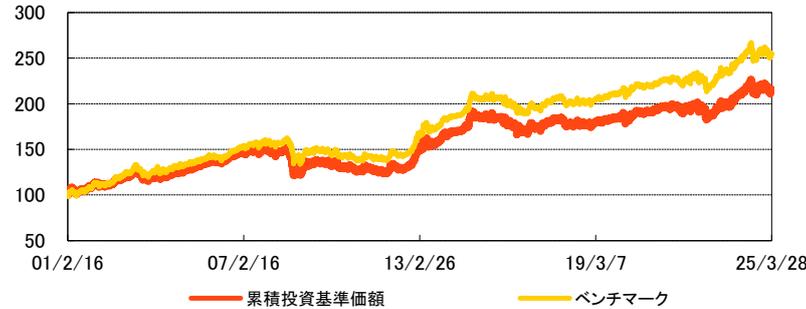
現在の市場環境は確かに厳しいものですが、市場の変動をうまく利用して、将来の成長につながる最良のアイデアに投資するチャンスがあると考えています。
 現在、米国経済は変容の時期にあり、大幅な政府支出削減とより積極的な開税政策により、減速し、おそらくは一時的な景気後退局面を迎えるでしょう。さらに、米国と同盟国との地政学的な関係にも変化が見られ、米国は第二次世界大戦以来維持されてきた地政学的なバランスから離れつつあるように見えます。そのため、リスクを軽減するために、ポートフォリオを比較的防御的に位置づけています。同時に、米国の規制緩和の恩恵を受ける企業にも注目しており、特に欧州や日本における政府支出や投資の変化から恩恵を受けると見込まれる銀行、インフラ、航空宇宙、防衛関連企業といったセクターに投資しています。また、人工知能とGLP-1sの投資トレンドは堅調であると考えており、これらの分野への投資を継続しています。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

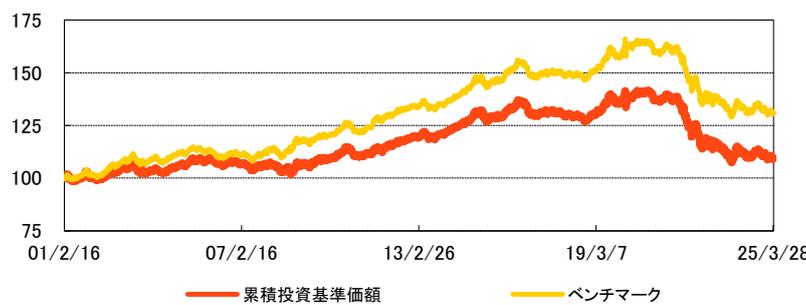
パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.72	-3.19	1.20	0.50	9.81	16.05	114.99
ベンチマーク	0.93	-2.22	1.72	1.23	13.07	18.79	155.49

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.78	-0.35	-3.12	-2.47	-15.19	-20.61	9.59
ベンチマーク	-0.74	-0.07	-2.93	-2.06	-13.49	-19.58	31.11

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	21,499円	10,959円
純資産総額	15.22億円	37.06億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円
第47期	2024年9月17日	0円
第48期	2025年3月17日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.8	47.7	37.9
カナダ	1.8	1.3	1.8
メキシコ	0.7	0.9	0.7
南アフリカ	-	-	0.0
日本	9.9	11.2	12.3
オーストラリア	1.1	1.1	1.1
ニュージーランド	0.3	-	0.2
シンガポール	0.4	0.5	0.4
中国	10.2	9.9	10.1
マレーシア	0.5	0.7	0.7
韓国	-	2.4	2.4
ユーロ通貨圏	26.5	30.8	26.4
オーストリア	1.0	1.1	-
ベルギー	1.4	1.5	-
フィンランド	0.5	0.4	-
フランス	6.5	7.4	-
ドイツ	5.1	2.8	-
アイルランド	0.4	1.1	-
イタリア	6.0	9.6	-
オランダ	1.1	1.4	-
スペイン	4.0	5.3	-
ポルトガル	0.5	0.3	-
非ユーロ通貨圏	5.8	6.3	5.8
英国	4.8	5.0	4.7
デンマーク	0.2	0.3	0.2
スウェーデン	0.2	0.3	0.2
スイス	-	-	0.0
ポーランド	0.6	0.5	0.5
ノルウェー	0.1	0.3	0.2
チェコ	-	-	0.1
イスラエル	0.3	-	0.3
キャッシュ等	-	-12.8	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2025年4月の構成比率
 ※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます
 ※通貨は実質為替組入比率
 ※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

AAA/Aaa	26.1
AA/Aa	22.0
A	37.4
BBB	11.4
BB	-
NR	3.1

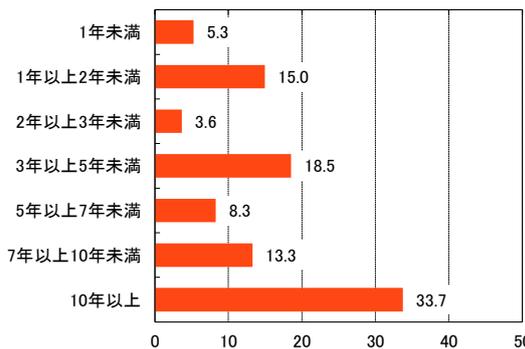
※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用
 ※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

当ファンド(*)	7.05
ベンチマーク	6.84

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません
 ※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 252

銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1 364 10年国債	国債	日本	0.100	2031/9/20	3.9
2 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2030/02/25	国債	フランス	2.750	2030/2/25	3.0
3 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2027/01/31	国債	アメリカ	4.125	2027/1/31	3.0
4 KOREA TREASURY BOND 2.875% 2026/09/10	国債	韓国	2.875	2026/9/10	2.4
5 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2029/07/31	国債	アメリカ	4.000	2029/7/31	2.3
6 UMBS 30YR TBA(REG A) 6% 2025/04/14	特殊債	アメリカ	6.000	2025/4/14	2.2
7 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2029/02/25	国債	フランス	2.750	2029/2/25	2.1
8 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 3.65% 2035/08/01	国債	イタリア	3.650	2035/8/1	2.1
9 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2034/05/15	国債	アメリカ	4.375	2034/5/15	2.0
10 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2027/02/28	国債	アメリカ	4.125	2027/2/28	1.9

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

